

ニュース・フラッシュ

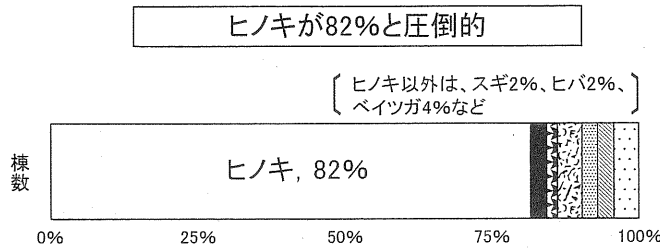
分けがあったが、モデル地区では3省庁がそれぞれ手がけている事業をメニュー化して使い勝手をよくするとともに、事業の効果を検証して、対象地の拡大を検討する。事業期間は3年程度としているが、必要に応じて延長できる。3省庁と内閣府及び福島県で連絡会議を設置して、来年度（平成28年度）にモデル地区を選定する。

一方、「奥山」については、落葉等の除去などは行わず、平均空間線量率2・5μSv/h以下の場所での作業を原則にして、間伐等の森林整備と放射線量の低減対策を一体的に実施する林業再生事業を引き続き実施していく。被災地から要望が出ていた作業者向けのわかりやすい放射線安全・安心対策ガイドブックも新たに作成する。なお、林業再生事業は、市町村などの公的主体が実施主体となつて進めており、平成25～27年度の実績は、間伐が812ha、作業道作設が70kmとなっている。

● 中小工務店は国産材製品の使用割合が高い
適量入手も可能、JBNなどが実態調査

JBN（全国工務店協会、青木宏之会長）などが行った調査で、小規模の地域工務店は、ほぼすべての部材で国産材製品の使用割合が高く、調達面でも大きな問題はないことが明らかになった。これまでの木材利用調査は大手・中堅の住宅会社を対象に行われることが多く、品質・価格・量の安定性から外材や集成材の製品が選ばれる結果が出ていたが、中小工務店の実態は異なることがわかった。

図1 土台に使用される樹種

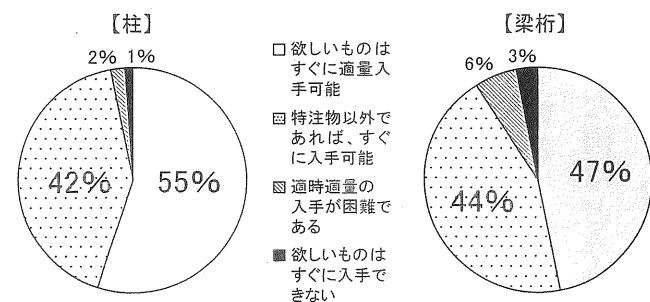


この調査は、JBNと日本木材青壮年団体連合会、日本林業経営者協会青年部、国産材製材協会が協力し、A材（国産ムク材）の〆出口（売り先）〆対策の一環として実施したもの（林野庁補助事業を活用）。JBNと木青連の会員2933社にアンケートを送付し、621社から回答があった（回答率は21・2%）。調査結果（棟数）によると、土台に使用される樹種ではヒノキが82%と圧倒的に多く（図

ニュース・フラッシュ

図2 国産材の適時適量の確保について

柱・梁桁ともに90%以上が適量入手可能と回答
工務店に対しての供給はほぼ満たされている



ど)がトップで、流通面でのウエイトの大きさが示された。構造材を調達する際のポイントについては、回答者の約75%が価格、60%が寸法安定性をあげ、取引先の信頼感も重視する傾向がみられた。また、樹種の選択に施工主が関与するのは28%で、施工者が決めるケースが大半を占めた。

今後の課題は「マッチング」、A材問題の「解」を握る存在

JBNなどは、調査結果を総括して、「地域工務店は、それぞれの事業規模に応じた国産材の供給ルートを既に整えているところが多い」とし、「森林所有者、製材業者等との連携に非常に前向き」でもあるので、「それに対してどのようなマッチングが図れるか」を今後の課題にあげている。

在来工法による戸建て住宅市場では、年間50棟未満の工務店などが約6割のシェアを握っているとされ、「国産材製材品の需要は地域工務店が牽引している」とも言われる。量的拡大と価格競争から逃れられない大手・中堅のハウスメーカーとは一線を画し、いたずらに成長を追わずに「したたかな道」を行く中小工務店との連携が、業界の懸案課題であるA材問題に、1つの「解」を与えることになりそうだ。なお、JBNなどは、今回の調査結果を踏まえたフォローアップ事業を行っていくことにしている。

1) 柱についてはスギ・ヒノキの製材品が約7割を占め、外材や集成材が強いとされている梁・桁でもスギ製材品のシェアが約3割と「健闘」していた。このほか、スギ・ヒノキ製材品の利用割合は、通し柱で約6割、垂木で約4割、筋違で約3割、間柱で約5割に達していた。

国産材製品の調達(図2)については、柱・梁桁ともに9割以上の工務店が適量入手可能と回答し、購入先では、木材販売店(地域の間屋な